

日本経済

Point of View~エコノミストの見方~

消費マインドを冷やす食料品価格高騰~コメの次は鳥インフレ(鶏卵)にご注意~

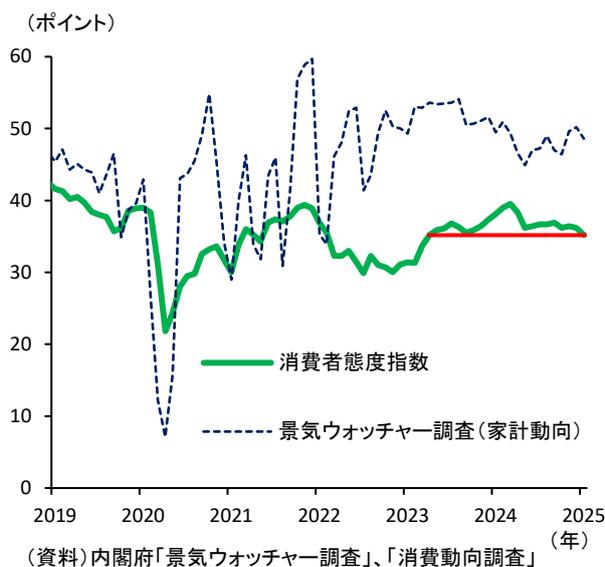
主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 日銀も認めた消費マインドの悪化

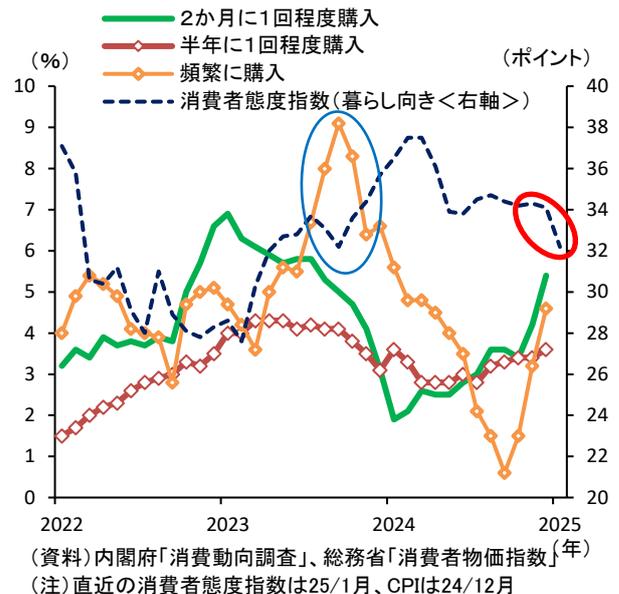
■ 拙コラムでは、従前より消費マインドが改善しなければ“賃金と物価の好循環”の実現には程遠いとの指摘をしてきたが、直近1月の消費関連のマインド指標は軒並み悪化するなど、改善の兆しはみられない。特に、1月の消費者態度指数は35.2ポイントと23/4月以来の水準まで悪化しており、この間のコロナ禍からのリオープンによる消費マインドの回復局面は振り出しに戻った形である(図表1)。このところの消費マインドの悪化は、図表2にある通り、昨夏以降の米価高騰の影響に加え、昨秋頃から上昇し始めた生鮮食品などの頻繁に購入する品目の上昇が背景にある。

こうした中、2/12日に行われた衆議院財務金融委員会にて、日銀の植田総裁は、生鮮食品を含む食料品など人々の購入頻度の高い品目の価格上昇が国民生活に強いマイナスの影響を及ぼしているとの認識を示し、食料品の値上がりは必ずしも一時的ではない可能性にも言及した。その上で、人々のマインドや期待インフレ率などへの影響を配慮しながら政策運営をしていくとして、従来のコアCPI(生鮮食品を除く総合)だけでなく、生鮮食品を含めたインフレ率にも配慮していく方針にスタンスを切り替えた格好だ。

図表1 消費関連マインド指標



図表2 購入頻度別物価指数と消費マインド

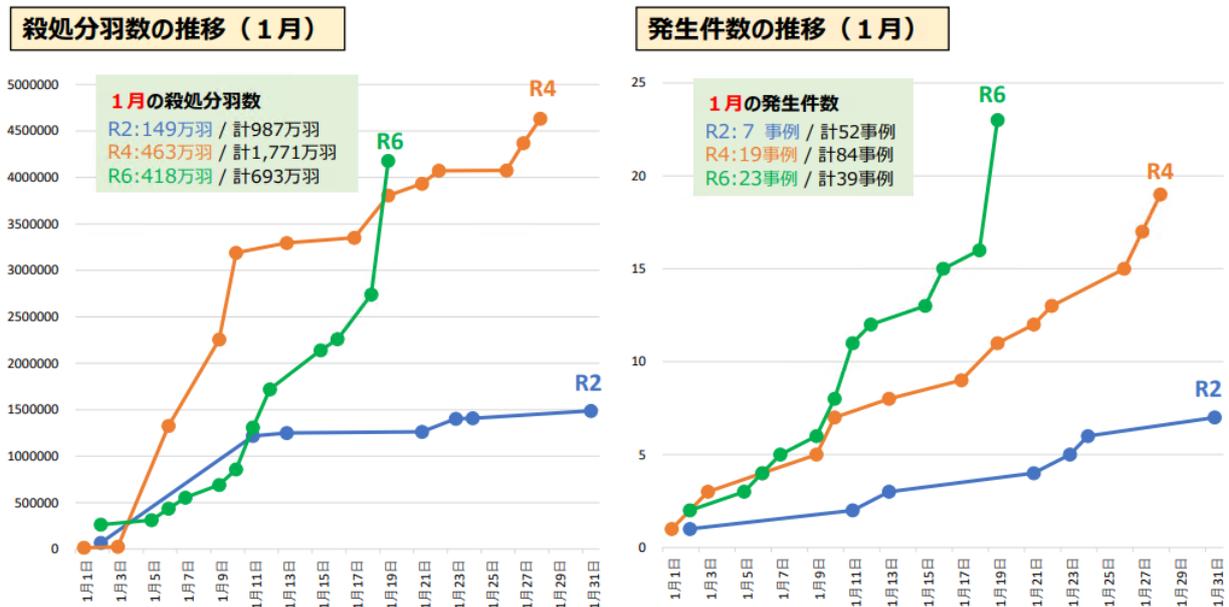


2. 次なるリスクは鳥インフレによる鳥インフレ?

■ 実は、頻繁に購入する品目の中で、新たに値上がりする可能性が高い品目がある。それは、世界的な鳥インフルエンザの流行による鶏卵価格の上昇懸念である。歴史的にみると価格変動が限定的だった鶏卵は、一昔前には“物価の優等生”とも呼ばれたが、近年は生産コストの上昇が続く中で鳥インフルエンザの流行によるニワトリの殺処分の影響等から、供給不足により価格が一時的に高騰したこともあった。

■ そして、今シーズンも世界的に鳥インフルエンザが流行し始めており、日本でも1/20日に江藤農林水産大臣が“緊急事態”としてメッセージを公表している。1/19日時点の鳥インフルエンザの発生件数は、過去最高の殺処分羽数となった22年シーズンの1月に比べ速いペースで増えており、殺処分数もそれに伴って急速に増加している(図表3)。

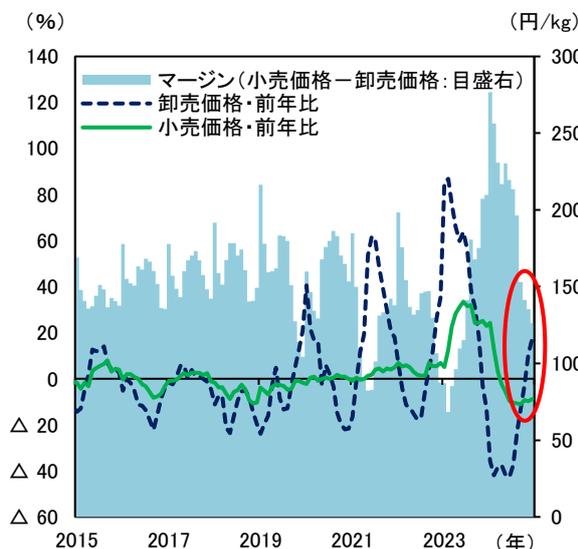
図表3 1月中の鳥インフルエンザの発生による殺処分および発生件数の推移



(資料) 農林水産省「高病原性鳥インフルエンザの発生状況について」より抜粋

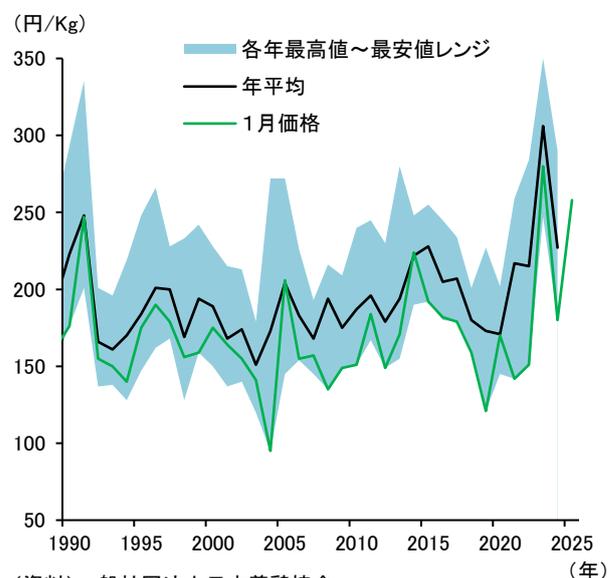
■ 図表4の通り、24/12月時点で鶏卵の卸売価格は前年比で上昇に転じているほか、小売価格と逆相関の関係にあるマージン(小売価格-卸売価格)も減少していることから、今後、3カ月以内に小売価格も上昇に転じる可能性が高い。また、通常、1月は年間でも最安値圏にある割安な時期であるが、図表5のJA全農たまごの東京Mサイズの卸売価格は前年比+43%まで上昇しており、ヒストリカルな傾向をみる限り、25年シーズンは近年で最高値を付けた23年シーズンまで価格高騰が進む可能性があるだろう。消費者物価指数・総合に占める鶏卵のウェイトは1%にも満たないが(0.25%程度)、上述の通り、コメや生鮮食品の価格高騰が続く中では、消費者にとって更なる打撃となる恐れがある。実際、23/9月前後に頻繁に購入する品目の物価上昇率が上昇したのは、鶏卵価格の上昇が背景の一つにあったことを指摘しておきたい(図表2の青枠円)。

図表4 鶏卵の卸売・小売価格の推移



(資料) 一般社団法人日本養鶏協会

図表5 JA全農たまご東京M基準

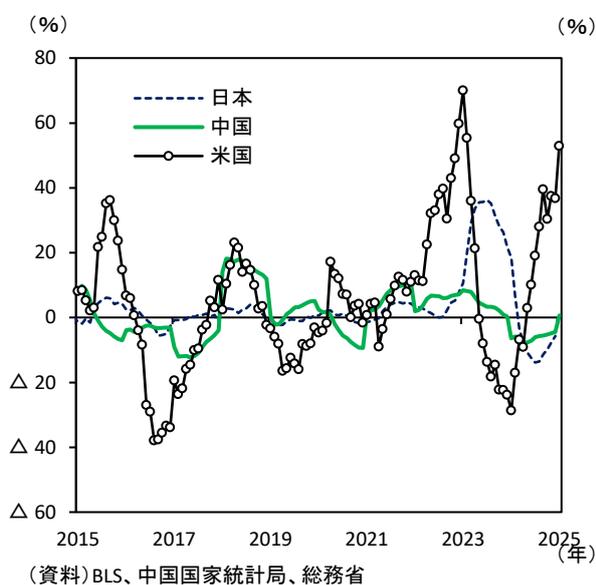


(資料) 一般社団法人日本養鶏協会

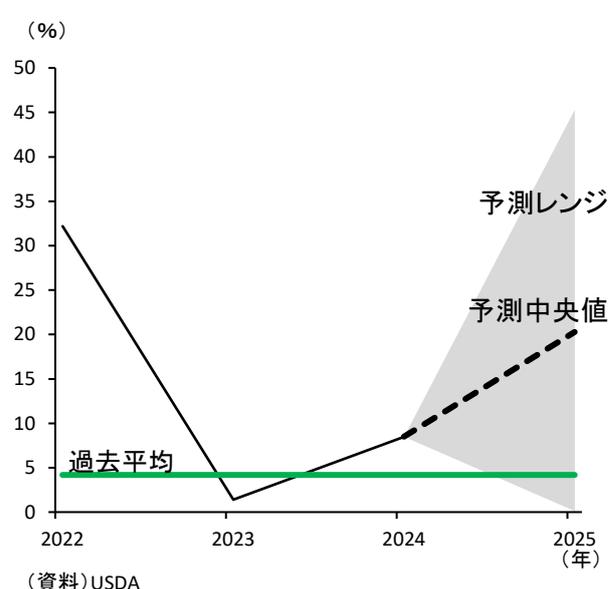
3. 鶏卵の価格高騰はグローバルな問題に

■ 鳥インフルエンザの流行が鶏卵の価格高騰をもたらしている以上、“鳥インフレ(エッグフレーションとの呼称も)”は日本に限った話ではなく、例えば既に流行が始まっていた米国では強烈な上昇率(25/1月:前年比+50%超)となっている(図表6)。また、米農務省は、25年シーズンの鶏卵価格の予測中央値を、過去平均の同+5程度を大きく上回る前年比+20%程度としているほか、予測レンジの最高値は同+45%という水準になっている(図表7)。25/1月の米CPIは、エネルギーと食料品を除く総合指数(米国版コアCPI)が市場予想を上回る伸び率となる中、鶏卵価格の高騰は家計の期待インフレ率の上昇や消費マインドへの悪影響に繋がるとして、米国内でも懸念の声が散見される。気候変動や感染症の流行、地政学リスクなど、食糧を巡る安全保障リスクは年々高まっており、このところの米価高騰や鳥インフルエンザの流行も、本邦の食糧安全保障について改めて考えるキッカケとしたい。

図表6 日米中の鶏卵価格指数前年比



図表7 米国における鶏卵価格の25年予測値



以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。